

太子町 議会だより

町民と議会を結ぶ広報誌



No.
158

発行/兵庫県揖保郡太子町議会 ☎ 079(277)5995 編集/広報広聴常任委員会 メールアドレス/gikai@town.hyogo-taishi.lg.jp

石海保育園卒園式(3月26日)



ページのご案内

	ページ
平成23年度予算	2～3
予算委員会	4
契約案件・条例・人事案件	5
総括質疑	6～8
総務常任委員会・平成22年度補正予算	9
福祉文教常任委員会	10
経済建設常任委員会	11
常任委員会のまとめ	12～14
ごみ処分等調査特別委員会・新庁舎用地	14
一般質問	15～19
議員報酬・議会基本条例	20

3月定例会

3月定例会(第430回)は、2月25日から3月25日までの29日間の日程で開いた。

初日には、ごみ処分等調査特別委員会が提案した意見書を可決。(14ページ)

また同日、一年間の常任委員会のまとめが各委員長から報告された。(12～14ページ)。

当局からは人事案件(人権擁護委員、太子町医)、平成22年度補正予算、契約案件、条例改正と制定、平成23年度当初予算など28件が上程された。(2・3・5・9ページ)

2日目の一般質問では、5人の議員が町政をただした。(15～19ページ)

4日目の総括質疑では、4人の議員が町長施政方針等についてただした。(6～8ページ)

最終日には、新庁舎建設用地約12000㎡を(株)東芝から取得する議案が賛成多数で可決された。(14ページ)

同じく最終日に2名の議員から議会基本条例制定案と議員報酬引き下げ案が提案されたが、いずれも反対多数で否決された。(20ページ)

平成23年度予算

一般会計 約92億2千万円を可決

質疑

長谷川 土地区画整備事業費が新年度は大幅減額される理由は。

経済建設部長 これまで準備を進めてきたが、この2月になされた都市計画道路龍野線のJ・R高架事業の都市計画決定を待っていた状況もある。新年度は費用が発生せず組合設立に向けた準備等を行う。

井川 ①保険代理店は町内に複数あり、各課でも仕事をシェアしてもらってはどうか。仕事がないご時世、皆に割り振ってやってもraithたい。2社以上で見積もりすると変わってくる。②庁用バス(中型バス)は年間走行距離3kmほどだがリース数年分で買える。リースでなく、買った方がよいのでは。

総務部長 ①保険は現時点では大きな問題が存在しない。②リースを3年更新で行っている。今後もこの形式で行いたい。

熊合 太子あすかふるさとまつり負担金は無駄な費用が多いのではとの意見もあり、昨年は改善されたが、新年度の工夫はあるのか。

経済建設部長 昨年度は各層から実行小委員会をたちあげていただいた。業者に高く委託しているのではとの話もあり、経費的にはかなり節減した。

桜井 町税等の税收の見込みは。

総務部長 個人町民税はリーマン・ショックの影響で平成22年中に減少した個人所得が回復しておらず、引き続き低迷。22年分所得に基づき23年度に課税する個人町民税は、22年度当初予算と比べて11・5%の減。約1億7500万円の減を見込んでいる。法人税は緩やかな回復が見込まれ、22年度当初予算より4・1%増を見込んでいる。

固定資産税は、土地の負担水準が0・7%の増。家屋は新築家屋の増加により2・4%の増。償却資産は新規の設備投資の減により5・3%の減。固定資産税全体では0・1%の増と見込んでいる。

服部 予算書の委託料、数字の抜けているところは、清掃業務や防犯灯等に至るまで、すべて入札が見積もり入札という意味か。

総務部長 入札等の事務実行の

ため明示していない。

清原 4月以降、斑鳩地区は資源ごみは回収しないと、役場配布のごみ収集力レンダーにも書かれている。他の3地区は。

生活福祉部長 他の3地区も、早い時期に足並みをそろえてもらえるよう説明に回っている。少なくとも23年度に出発したい。

また、

国民健康保険特別会計

質疑

長谷川 ①こちらは被保険者、当局は保険者だ。保険料をともに納めている側の意見が当局に本当に届いているのかなと思う。太子町以外に不動産を所有している場合の資産割の扱いは。②約4000世帯が国保加入世帯だが、決して小さな数字ではない。国保の予算が9割しか入っていないが、保険料を払っている者としては安くしてもらいたい。滞納は問題だ。

生活福祉部長 ①資産割は本町に所有の固定資産税額についてのものだ。②滞納の解消は何度も指摘されてきたが、強化に努めたい。

桜井 国保は社会保障制度の一環でできた皆保険制度だ。その上に立って国の負担が次々と削減されてきた。国保は他の保険に加入できない人が加入するから、低所得

平成23年度一般会計予算委員会に付託。審査の結果、全員賛成で可決。(4ページ)

本会議では賛成多数で原案可決。

反対討論(賛成討論なし)

桜井 暮らしを支える予算にすぎた。施政方針で言っている「住民が主人公」はいいことだが、中身が見えない。住民が主人公を地で行く行政を行うべきだ。

約31億5千万円を可決

者もいるし、最近では年金所得者が多くなっている。こういうことから、1割強が収納できないことを前提に予算を組む仕組みになっているが、それはあつてはならない。

国保への支援は、全国的にも各自治体の長の意思も大きく働いている。赤穂市など1万円を引き下げる状況が生まれている。雄町と言われる太子町も、一般会計からの繰出金を当然増やして被保険者の負担を軽減すべきだと思うが。

生活福祉部長 国保への支援は既存の公費負担に加えてさらに公費負担を行うことは適当でないというのが、国からの通知である。

服部 太子町行政が、ある年は56千万円を一般会計から国保に繰り入れて、今年はなぜ2千万円なのかの説明は。

副町長 医療費の伸びも年度によって異なる。蓄えている調整金も違う。その年度年度で状況を見て、町全体のバランスを考えた中で繰り入れているとしか言えない。

福祉文教常任委員会に付託。審査の結果、全員賛成で可決。(10ページ)

本会議では賛成多数で原案可決。

介護保険特別会計

主な質疑

桜井 この会計で、施設、居宅、予防、それぞれ安心して必要な介護が受けられるか。万全か。

生活福祉部長 なかなか答えにくいですが、少なくとも施設入所等で待機者がおられ、そういう面では万全

後期高齢者医療特別会計

質疑

桜井 昨今新たな制度を発足させる動きがみられるが、75歳以上の高齢者を若い世代と分離して別勘定の制度で抱えこみ、重い負担を押しつける仕組みだ。高齢者の医療費負担を連動させる仕組みは、医療を受けたければ重い負担を我慢しろという制度だ。全体的に批判も出、現政権もこの廃止をうたった経緯がある。この制度は早く廃止しなければいけない。

反対討論(賛成討論なし)

桜井 1割以上の被保険者が税を納めていないにもかかわらず、その分をまじめに納めている被保険者にかぶらせる案には賛成できない。年をとるといわず国保に加入する。わずか3社の皮革前処理場に年間1億円の血税を使うことに比べれば、一般会計から繰り入れてもばちはあたらぬ。太子町は国保税が特に高い。

ではない。一方今の法体系のもとでは、それぞれ万全に近い体制で臨んでいるとも言えるかと思う。

福祉文教常任委員会に付託。審査の結果、全員賛成で可決。(10ページ)

本会議では賛成多数で原案可決。

約2億5千万円を可決

生活福祉部長 不都合があった面では正するのが新制度だ。75歳で移行していたものが従前と同様の健康保険に加入ということだ。財政運営面は、都道府県単位で、これまでの利点は維持する骨格だ。新しい制度で、これまで非常に不満のあった点は改善されていく。

桜井 そんなことはない。新制度では、75歳以上の保険料は15年たつと1・5倍。他のすべての保

除料も同じように上がると。その中で国の負担だけが大幅に抑えられる仕組みだ。70歳から74歳の負担も1割から2割に上がり、75歳以上の低所得者の保険料の軽減措置も縮小しようという動きだ。

福祉文教常任委員会に付託。審査の結果、全員賛成で可決。(10

墓園事業特別会計 約1565万円を可決

歳入は使用料および手数料。歳出は墓園維持管理費など。

質 疑

桜井 永代使用料で17基が予定されているが、年度末の予測は。

下水道事業特別会計 約15億9千万円を可決

歳入は使用料および手数料約4億9千万円、繰入金約8億9千万円、町債約2億1千万円等。

歳出は下水道費約4億円、公債費約11億9千万円。

質 疑

清原 ①歳入の猶予取消しに伴う受益者負担700万円、②過年度分負担金100万円、③歳出の工事請負費5100万円、の内容は。

経済建設部長 ①農地転用等による猶予を解除した場合の負担金、②現在宅地化されているが負担いた

ページ)

本会議では賛成多数で原案可決。

反対討論(賛成討論なし)

桜井 75歳以上の高齢者を別確定に囲い込み、重い負担を押し付けるもので、高齢者いじめとの批判が沸騰している制度だ。このような制度は廃止すべきだ。

生活福祉部長 予算的には過去5年間の平均値を上げている。

福祉文教常任委員会に付託。審査の結果、全員賛成で可決。(10ページ)

本会議でも全員賛成で原案可決。

だいていない部分の負担金、③新たに宅地化されて公共ますを設置する工事費、である。

桜井 工事請負費や委託料は、責任持てるならはっきり金額を明示して、その予算の枠内で入札や競争入札するのが当たり前だ。一般家庭でも、いくらかかるかわかならいうでは何にもかかれない。

経済建設部長 金額が明示されると競争原理が働かなくなる。あるいは金額が類推される。

長谷川 会計健全化計画のとき、

下水道特別会計も公営企業会計に移る、それに対して過去の緊急雇用対策で資料をまとめているとの説明があつたがどうなっているか。

経済建設部長 平成25年度には特別会計から企業会計への国の指導もあり、それに向け22年度も資産の整理等緊急雇用で対応した。

井川 マンホールポンプ稼働用発電機の借料は何年リースか。購入すれば150万円ほどということ

前処理場事業特別会計 約9880万円を可決

主な質疑

清原 新聞に、たつの市議会で前処理場の使用料金が上げられる件が掲載されていたが、太子町は。

経済建設部長 前処理場使用料金は県内同一料金だ。このたび23年度以降27年までの料金の交渉をし、27年までに1㎡当たり25円上げ250円にすることで合意した。

桜井 皮革業者の汚水量が2千トンで計上されているが、今後の見通しは。

経済建設部長 3社で19、20年度は669トン減、20、21年度は1万2951トン減、21、22年度は1万6495トン減で、皮革

とであつたが。

経済建設部長 5年リース(5年で184万円)。満了時に再度検討したい。

経済建設常任委員会に付託。審査の結果、全員賛成で可決。(11ページ)

反対討論(賛成討論なし)

桜井 工事の見積もりを示すよう求めても入札で類推されると言つて答えない。白紙委任はできない。

約9880万円を可決

産業の状態が使用水量にあらわれ、今後この傾向が続くのではないか。

経済建設常任委員会に付託。審査の結果、賛成多数で可決。(11ページ)

本会議では賛成多数で原案可決。

反対討論(賛成討論なし)

桜井 皮革前処理に一般会計から血税をつぎ込み、建設当時から70億円近い金がつぎ込まれた。このお金は医療・福祉等の施策に貢献できていたものはずだ。原因者負担に基づき、排出企業が責任をもって前々処理するよう指導するのが行政の責任だ。

井川 長きにわたり、毎年1億円

の金の支出は無駄だ。

水道事業会計 収益的収入約4億9580万円、収益的支出約4億9520万円を可決

主な質疑

桜井 県水の引き下げに伴い、太子町で前回上げた分を引き下げるべきだと思うが。

経済建設部長 ゆうちょ銀行の口座振替が約800件(単価10円)。納付払10件。コンビニの現金納付払が月に約900件(単価58円)。

経済建設部長 本町の県水の依存割合は1割程度。試算では非常に低いので、今回は見合わせる。

経済建設常任委員会に付託。審査の結果、全員賛成で可決。(11ページ)

本会議では賛成多数で原案可決。

長谷川 経済建設常任委員会が出した北配水池の要望は。

反対討論(賛成討論なし)

経済建設部長 11月頃から予算準備に入っており、その分は今回の予算に反映していない。

中島 ゆうちょ銀行やコンビニの取扱件数および手数料。

だ。内部留保が10億円あり、これらの財源をはじき出す前の、値上げ前の状態に戻すべきだ。

取扱件数および手数料。

上げ前の状態に戻すべきだ。

予算委員会

3月7日、平成23年度一般会計予算委員会が設置された（委員長 北川嘉明、副委員長 橋本恭子、委員 中井政喜、村田興亞、花畑奈知子、井村淳子、中島貞次）。3月15日～18日に審査し、以下の審査意見をまとめた。全員賛成で認定すべきものと決し、本会議に報告した。

1. 審査にあたって

(1) 付託案件の「平成23年度兵庫県太子町一般会計予算」の審査にあたっては、審査上必要な資料を確認し、事前に資料（別添）の提出を求め慎重に審査した。

(2) 補助説明員として、課長、副課長、施設長、一部の係長の出席を認め、必要な説明を求めた。

(3) 歳出予算については、各課の平成23年度における重点目標や取り組み姿勢を聴いた後、それぞれの事業内容ごとに質疑を行い審査した。

2. 審査意見

歳入について

(1) 財源（国・県・自主財源等）の確保に努め、スリムで効率的な行政運営の推進を図ることを最優先課題とし、行政評価の手法を用いて事務の重点化と適正化を進めること。

(2) 町税等の滞納額は年々増加傾向にあり、公平・公正の観点

から不納欠損や時効等にならないよう、今までのノウハウを活かしながら収税管理室の機能強化を図ること。また、滞納者には分納誓約を勧め、悪質な大口滞納者に対しては22年度に引き続き財産調査を行い差押えをし、インターネットオークションも活用し、徴収率の向上に臨むこと。

(3) 東北地方太平洋沖地震に伴う地方交付税・補助金等について、国の動向を注視しておくこと。

歳出について

(1) 各款共通事項について

① 委託料、負担金及び補助金の目的効果等を精査し、節減に努めること。

② 事務的経費については、創意工夫を行い経費の節減に努めること。

(2) 各款の予算について

① 総務費

* 嘱託員による配付物が全世帯に行き渡るようにすること。

* 震災等のことを考え、災害時に備えて電算データのバックアップについて、検討すること。

* サーバーについて、分散型がいいのか集中型がいいのかを含め、

自治体クラウドの研究に努めること。

* 町制60周年記念式典を広く住民に周知し、意義のあるものにする。

② 民生費

* 町民が安心・安全な生活ができるよう、多様化した社会に適応した民生委員の活動ができるよう努めること。

* 自殺対策に努め、自殺防止キャンペーンを行うなど、町民に広くアピールすること。

* 児童館、子育て学習センターの利用を促進し、子育て支援の充実に努めること。

* 斑鳩保育所の緊急メール配信について周知徹底し、加入率を高めること。

* 保健福祉会館敷地内駐車場が満車の場合には、他の駐車場への案内表示に努め、かつ駐車場の拡大を検討すること。

③ 衛生費

* 子宮頸がんワクチン接種について、対象者（中1～高1生）に勧奨し、医療機関・教育委員会等の関係機関と連携して啓発に努め、接種率を高めること。

* ヒブワクチン、小児肺炎球菌ワクチンについて、安全性を確認し周知に努めること。

* 健康診査等については、検（健）診率を高め、町民の健康維持

と疾病の早期発見、早期治療に努めること。

* 女性がん検診について、引き続き無料クーポン配布により受診率が向上するよう努めること。

* ごみ収集については、運搬経費の節減を図るとともに、負担金の軽減に努めること。

* 循環型社会の環境対策として、てんぶら油廃油回収の推進、レジ袋削減による環境に配慮したまちづくりを努めること。

* 犬のふん害対策を強力に進め、協力自治会の拡大に努めること。

④ 労働費

* 雇用環境の悪化による離職者に対し、就労の機会創出に努めること。

⑤ 農林水産業費

* 遊休農地対策に努め、有効利用を図りたい。

* 有害鳥獣対策に努められたい。

⑥ 商工費

* 商工業の活性化を図るため商工会と協議し、行政が積極的な役割を果たすこと。

* 特産品の育成を図り、PRおよび販売に努めること。

* 太子町の特産品などを、町または商工会のホームページから直接（インターネット通販）購入できるよう努めること。

* 太子町特産品の太子みそ、いちじくの商品開発を強力に推進し、

販売力を向上させること。

⑦ 土木費

* 上太田自然公園のあり方を検討し、その有効活用を努めること。

* 前処理場の繰出金が減額できるよう経費節減に努めること。

⑧ 消防費

* 広域消防のあり方について検討すること。

⑨ 教育費

* 学校からの緊急メール配信事業を引き続き周知に努めること。また新たに実施される幼稚園についても円滑な実施を図ること。

* 学校教育における図書の充足率を高め、読書環境の充実に努めること。

* ブックスタート事業は図書館とさわやか健康課が連携し、引き続き充実を図ること。

* 各地区公民館の駐車場確保に努めること。

* 教育指導主事を配置すること。

以下の契約案件、条例の改正・制定、人事案件などを審査した。

契約案件

斑鳩小学校屋内運動場改築工事

の授業は。

斑鳩小学校の現在の屋内運動場を解体撤去し、新たに屋内運動場アリーナ、舞台、器具庫、クラブハウス等を建築。建築面積1159・99㎡。延べ床面積1284・20㎡。鉄筋コンクリート2階建。契約先（株）熊谷組 神戸営業所 契約金額 3億1333万3650円

質疑

長谷川 はいからな立面図だが、設計先は。

教育次長 サカモトアキラ設計工房。実施設計額1312万5千円。

桜井 割高になっているとのことだが、どの辺が違うのか。

教育次長 基礎の部分、建屋も形状で若干苦勞した。

橋本 ①完成までの子どもたちの安全の配慮は。②完成までの体育

揖保線道路改良工事変更契約

その2 約7508万円↓約7526万円へ増額。土砂積み込・運搬費の追加等による。

主な質疑 清原 残土処理がゼロから600㎡も増えて変更した大きな理由は。

経済建設部長 当初、同路線の中で県事業があり、そういった部分については積算をしていなかった。

桜井 要望地域の状況も適切に聞き、適切な積算を行っていればこのような増減はほとんど必要性ない。当初にこの工事にこれだけかかるという最低限の説明なくして、議会に情報を提供していることにならない。実質上、議員にも一般

糸井南地内客土工事変更契約

約1億1557万円から約1億551万円へ減額。排土処分工事費、環境対策費等の減による。

主な質疑

清原 契約相手は土地改良事業連合会だが、下請け業者もおられる。今の時代、仕事一本いただくにも運と努力がいる。下請け業者にもかなりの減が生じている訳だが、最初から見込めなかったのか。

条例改正・制定

太子町国民健康保険条例の改正

出産一時金の額の改正。平成21年10月1日から23年3月31日まで暫定的に35万円から39万

福祉文教常任委員会に付託。審査の結果、全員賛成で可決。（10

太子町国民健康保険税条例の改正

基礎課税額課税限度額50万円↓51万円に、後期高齢者支援金等課税額を13万円↓14万円に、介護納付金課税額課税限度額を10万円↓12万円に改め、資産割を約半分に引き下げるもの。

質疑

桜井 ①資産割の改正は一定の評価はできるが、資産そのものは運用しないと何も生み出さない。それに課税することは撤廃すべきだ。②税を10%余り収納できないことを前提に税を計算することは、ま

じめに納税している町民にその分もかぶるというあり方で、やめるべきだ。こういう計算で税を引き上げる対応は許されない。

生活福祉部長

①今回20%を10%にした。ゼロにするかは今後の状況を見る。②厚生労働省の相互扶助の精神に基づく国保の保険料徴収の趣旨と目的に沿うものだ。今回も89・3%の予定収納率を設定している。滞納繰越分の収納率は、医療分で20%弱だと思う。

人事案件（全員賛成）

人権擁護委員 前岡眞理子氏 太子町医 中島 敏博氏

ページ） 本会議でも全員賛成で原案可決。

服部 今後さらに税があがると思われる。太子町だけでなく広域的に解決しないと、市町間の差がかなり出る可能性がある。それは保険税を払われる方、また利用されないが納められている方の不満につながる可能性がある。早いうちに手を打って解決することが必要だ。

生活福祉部長 今議員が言われた内容が、今進行中である。

福祉文教常任委員会に付託。審査の結果、全員賛成で可決。（10ページ）

本会議では賛成多数で原案可決。

反対討論（賛成討論なし）

桜井 1割以上の被保険者が税を納めていないのに、その分をまじめに納めている被保険者にかぶらせる案だ。年をとるといずれ国保に加入する。一般会計から繰り入れてもばちはあたらな

総括質疑

3月7日、4名の議員が総括質疑を行った。

（橋本恭子議員、井村淳子議員、服部千秋議員、桜井公晴議員
総括質疑した議員が議事録をもとに作成した原稿をもとに掲載しています。）

橋本恭子議員

認知症対策について

橋本 認知症高齢者対策の推進で、月1回もの忘れ相談に臨床心理士を配置し、早期発見、早期対応を図ることだが、22年度の相談件数と発見時の経過、経緯を伺う。

町長 もの忘れ相談について、22年4月から始め、2月末現在、35件の相談があり、そのうち医療機関受診を勧めたのが18件、数ヶ月後に再度来ていただく経過観察が10件、異常なしが7件という経過である。

太田小の耐震補強およびトイレ改修工事について

橋本 23年度太田小学校の南館中央棟校舎の耐震補強およびトイレ改修工事をするということだが、学校内のトイレ全部を改修していただけるか。また、北館校舎の耐震補強はいつの予定か伺う。

町長 太田小学校の南館中央棟校舎の耐震補強改修工事と施設環境

町内の急傾斜対策について

橋本 都市基盤の整備で23年度、兵庫県事業で東出字平岩の丹生山の崩壊が懸念される急傾斜地対策工事をするということだが、期間と内容を伺う。

町長 都市基盤整備で、これは丹生山の崩壊等の対策工事は、平成

止さく工等の対応と考える。

庁舎建設について

橋本 ①町政施行60周年記念式典を6月26日に開催するということが、場所、式典内容、PR方法を伺う。

②入札契約制度の改善について、競争入札の拡充を図るとともに、総合評価方式入札制度を引き続き試行することだが、22年度の状況と成果と今後を伺う。
③庁舎建設事業計画の推進について、22年度約1万2000㎡の新庁舎用地を購入され、23年度種々課題などを整理しながらとは、どんな課題か伺う。

町長 ①町政施行60周年記念式典の場所は、文化会館大ホールで式典は2部構想とし、1部永年地域振興および発展に尽力いただいた個人の方、また団体等に感謝状贈呈。2部では、記念講演会を実施し町政60周年を町民の皆様とともに祝いしたいと考える。

②入札制度について平成22年度では、制限つき一般競争入札6件、指名競争入札30件、総合評価方式は0件であった。成果

その他の質疑

町長の施政方針について

- ◎健康でいきいきと暮らせるまちづくり
- ◎憩い、ふれあいがある心豊かなまちづくり
- ◎産業の活気あふれるまちづくり



太子町役場

は、妥当であったと思う。平成23年度も総合評価方式入札を試行していきたい。

③庁舎建設計画について22年度、約1万2000㎡の新庁舎用地を購入したいが、その後の課題は、建設手法、建設スケジュール等の綿密な精査を図り、町民のシンボル、町民が利用しやすい庁舎、防災拠点として機能確保、行政機能の充実等機能の複合化を検討し、建設事業計画の策定については、町民の皆様

井村淳子議員

兵庫県の地域自殺対策緊急強化基金をどう活用するのか

井村 この基金を活用して、うつ予防をテーマにした講演会を開催し、こころの健康講座を実施するところの健康について理解するための健康教育等の支援、必要な支援について理解し、お互いサインに気づき、自殺を予防することを目標に、こころの健康について関心のある方を対象に健康講座を実施する。

町長 全国的にも自殺者が増えており、太子町においても自殺死亡率が、兵庫県、また全国より高い状況である。町の自殺対策として相談窓口の周知、そして住民がこ

がん検診の受診率は向上しているか

井村 女性特有のがん検診において、特定年齢の方に無料クーポン券が引き続き配布されるが、乳がん、子宮頸がんの無料クーポン導入により、受診者数の推移、がん発見率にどのように貢献しているのか伺う。

町長 21年度のクーポンの利用率は、子宮頸がんが19・9%、乳がんが28・4%、そして22年度は1月末現在で、子宮頸がん19・5%、乳がんが21・4%となっており、利用率は2割程度である。クーポン利用者を含めた総受診者数は、乳がん検診、20年

度321人、21年度737人、22年度1月末で485人、子宮頸がん検診は、20年度303人、21年度678人、22年度557

こころの健康について理解するための健康教育等の支援、必要な支援につなぐための体制づくり等を考えている。住民が自殺やうつ病について理解し、お互いサインに気づき、自殺を予防することを目標に、こころの健康について関心のある方を対象に健康講座を実施する。

人である。クーポン導入により乳がん検診164人、子宮がん検診254人増加している。がん発見率は、乳がん20年度2人、21年度6人、22年度は2名、子宮頸がんについては、20年度1名、21・22年度はゼロである。早期発見、早期治療のため、クーポン事業を初め、これまでに検診を受けたことがない方に対して、啓発に努めていく。

子宮頸がん予防ワクチン 学校教育における取り組みは

井村 1月から子宮頸がん予防ワクチン接種が中学1年生から高校1年生までの女子を対象に全額助成が始まった。検診とワクチン接種の重要性を中・高校生に認識してもらうために、学校教育での取り組みについて説明を求める。

井村 学校での説明会を生徒および保護者にぜひ、行っていたきたい。教育委員会だけでなく、医療機関、さわか健康課等、他の関係機関とも連携をして取り組みが必要がある。

緊急携帯メールの登録状況は

井村 平成22年4月から登録制により携帯メールを利用した防犯情報や学校情報を伝達する学校メール配信が始まった。小・中学校の現時点の登録の状況の説明を求める。

町長 現在全体で70・4％の方が登録をされている。平成23年

地域の雇用対策は

井村 いまだ続く雇用環境の悪化の中で、離職を余儀なくされた失業者に対して継続的な雇用機会創出のための事業に、昨年を上回る2352万円程度の予算が組まれているが、詳細説明を求める。

町長 国庫から事業費の全額を交付される、緊急雇用創出事業臨時特例交付金、ふるさと雇用再生特

安心して暮らせるまちづくりについて

井村 まちを襲つた危機への備えで、障害者など災害時に支援が必要な要援護者について、個人ごとの具体的な避難計画を作成するとあるが、説明を求める。

町長 ひとり暮らし高齢者、高齢者夫婦世帯、障害者等で災害時要援護者登録をされた方々の、個人ごとに災害時の支援計画を作成するものである。作成にあたり、ご本人、家族、また自主防災組織の

その他の質疑

町長の施政方針について
◎美しくすがすがしいまちづくり
◎憩い、ふれあいがある心豊かなまちづくり
◎産業の活気あふれるまちづくり
◎自治と連携による力強いまちづくり

服部千秋議員

問 一般会計と他会計の予算の繰出し、繰入れの考え方を問う

答 数字は担当で算出し、それでその金額を出した

服部 新年度予算案の一般会計と他会計間の繰出し、繰入れの状況は、首藤町政が太子町の行政をどう考えているかの一つの指標だ。額は予算書や参考資料でわかるが、その額の根拠、考え方を問う。

町長 特別会計に係る経費で、法

2000万円が本町独自の財源補てん額。

介護保険特別会計への繰出金は2億6693万8000円。保険給付費の12・5％を地方自治体が負担する。介護サービス事業は、特定財源との差額を繰出している。

後期高齢者特別会計への繰出金は5119万4000円。兵庫県後期高齢者医療広域連合に事務費と保険基盤安定部分を繰出し。

下水道事業特別会計への繰出金は8億574万3000円。下水道事業は償還金が多額。公債費の一般財源は8億8607万2000円と、ほぼ繰出金の額。一般会計が起債償還を行う格好。下水道事業の調査費は5億円以上の交付税措置がなされ、5億円程度は一般会計が繰出すべき額と考える。

残る3億8000万円が財源補てん的な繰出金。できる限り住民負担を強いに、今後も繰出す。

前処理場事業特別会計への繰出金は9384万4000円。歳入の乏しい会計だが、政策的に財源を補てんしている。

水道事業会計への繰出金は8300万円。今年度は、高利な借入金繰上償還が財務省に認められ、平成24年度までの3カ年で順次繰上償還。財務省の許可を得るため策定した経営健全化計画に基づき、水道会計職員の子ども手当71万3000円、基礎年金208万9000円、財源補てん的な繰出金219万8000円を繰出

す。出資に係る繰出金7800万円は、立岡山北配水池の改築事業の繰出し基準に基づく出資債発行による。

一般会計へ繰入れるのが墓園事業会計。繰入額は653万7000円。墓園整備の過程で一般会計が墓園会計に繰出した額を永代使用料で返還。今後繰入れる。

服部 今の説明は、ルールに基づいたやり方の説明が多い。町長がここに力を入れないから、こうやるということを知りたい。町長の考え方、さじかげんによって、いろいろ提案ができる部分がある。そういう点について、もしお考えがあればお答えをいただきたい。

以前、国保には確か5く6000万円を一般会計から入れていたときもある。例えばこのたびも以前と同じように入れば、国民健康保険税は上げなくてもすむ。だが国も地方も財源に限りがある中で政治をする。だから、どういったのかを。それぞれの担当が積み上げたことをまとめて言うのでなく、こう重点を置いたので、こういう案を提示しているということ。

町長 特別会計に係る経費、法令等によって一般会計が負担すべきであると定められているもの以外、各会計で独立採算が前提だ。数字は担当で算出していただき、それでその金額を出した。

服部 私は質問でもしたが、国保はこれから本当に大変になっていくと思う。本町だけでなく県等の広域でということも申し上げ、そのことも検討中との答弁もあった。

法令や独立採算の原則を言われているが、率直に単純な質問だが、あるときは国保に5〜6000万円入れ、今年は2000万円と。お金全体の額がどれだけあるかと

いうことも、どれだけ使えるかということもあるが、その額は町長の考え方によってなされる。年度によって異なる繰入額の違いはなぜか。

町長 繰り出しは毎年同じ数字でなく、その年その年の医療費によって異なる。そういう中で繰入れを判断している。

その他の質疑

○施政方針の「行政力」のパワーアップについて

○「緊急雇用対策事業」並びに「ふるさと雇用対策事業」について

○仕事と子育てが両立できる子育てしやすい環境づくりについて、町長はどのような理想像を考え、新年度はどこまでやろうと考えているか

○施政方針に「地域の担い手農家を支援しつつ、食と農を結び事業をする」とあるが、食と農を結び事業は、太子町内ではどのような姿であるべきだと町長は考えるか

○施政方針に「災害時に支援が必要な要援護者（障害をお持ちの方など）に対する具体的な避難計画を個人ごとに作成する」とあるが、具体的には

○施政方針の文言は、きれいなことば、人当たりのよい表現がふんだんに使われているが、私たち町民が理解できるように具体的に書くべきでは

桜井公晴議員

問 まちづくりの決意とは何か。その中身が肝心

答 『和のまち太子』の実現に向け、全力を傾注して取り組む

桜井 「住民一人一人がこの町に住む魅力を感じながら・・・、だれもが安心して暮らすことができるまちづくりを目指す」とい

ない、と決意を新たにした」というが、決意の中身が肝心だ。

町長 取り組みの決意としては、基本目標、『和のまち太子』の実現に向け、活きるまち、誇れるまち、つながるまち、安心のまちの基本理念のもと、全力を傾注して取り組みを進めることである。

問 現状は為政者のための和だ。住民参加を裏付けてこそ和が光る

答 行政と住民が一緒になって進めることが大事

桜井 和のまちとは何か、現状は全てにわたって、為政者のための和のまちであると思う。情報も提供し、住民と一緒に練り上げる姿勢が和のまちの基本だ。

行政を進めるものの立場での和ではなくて、暮らす住民そして参画する住民が、本当に参画を裏付けられるような形になってこそ和ということが光る。

町長 『和のまち太子』について、私自身は、行政、住民それぞれの皆さん方と一緒に、この太子町の行政を執行していくというのが一番大事なことであると思う。

桜井 予算編成について、町政は限られた財源をもって、住民福祉の向上に寄与することである。無

問 中学卒業までの医療費無料化を

答 検討していく

桜井 子育て支援では、子どもの医療費を中学校卒業まで完全無料化する自治体が増えており、今年度から相生市、たつの市、赤穂市等でも実施する。本町も子どもの医療費を中学校卒業まで完全無料化に踏み切るべきだ。

そのための費用は。

町長 現行制度をもとに保護者の自己負担分を廃止し、さらに年齢を中学終了時まで6学年引き上げ

駄を省き、住民の暮らしを支え、負担を軽減する取り組みこそが町の仕事だ。

町長 個別課題の確実な執行を図り、住民の理解と協力を得ながら、景気の動向、国政の方針等を十分見きわめ、具体的な事業指標、財源等を明らかにし、優先する事業を選択している。

桜井 住民参加による主体的なまちづくりの推進というが、これまで裏付けとなることをやっていない。

町長 施政方針に掲げる事業を一步一步確実に実施していくことにより、所期の目的が達成できると確信している。

問 県に倣い水道料金を値下げせよ

答 料金改定年度の繰り延べで

桜井 水需要の見通しは、きちっと立てないといけない。県も水需要の予測を過大に見積もり、過大な投資をしたため、県水を受水している市町に負担を強いてきた。その県水も価格を見直さざるを得なくなり、新年度からはm当たり20円を値下げする。本町もこれまで住民に負担を強いて値上げした結果、8億円もの内部留保がある。水需要の予測をしっかりと立てて、本町も値下げに踏み切るべきだ。

町長 水需要の見通しについては、景気低迷による業務用の水使用量が

の減少は顕著にあらわれ、特に東芝太子工場の使用水量が22年度末予測では、21年度対比の62%減で年間約22万mまで減少しており、ピーク時（平成4年度）の約11%となっている。今後、その再生に期待している。

本町の県水依存率は、年間総配水量の約10%であり、値下げ効果額は約1300万円となる。全体では、実質m当たり約3円の効果しか望めない。効果額については、料金改定年度の繰り延べ、もしくは料金改定率の抑制につなげていきたい。

問 住民に負担を求めるのではなく、特別職や議員が率先して給与等の削減を

答 今後とも状況の変化を見きわめ検討を重ねていく

桜井 行政改革という名のもとに、住民に負担を求め、サービスをカットしたり切り下げが繰り返している。住民に負担や犠牲を強い

けるのではなく、特別職や議員が率先して給与等の削減で対応すべきだ。特別職、議員、それぞれがやはり自分たちの懐を考えるだけではなく、住民負担を軽減して

いく上で、まず率先して報酬、給与を下げる取り組みが必要だ。

町長 特別職としての職務と責任に見合う対価として給与等が定められている。現下の状況等を十分に見極め、総合的に判断すべきと考え、今後とも検討を重ねていく。

総括質疑の項目等が多数ある中、紙面の都合上、項目を絞って掲載

総務常任委員会(3月14日)

総務常任委員会に付託された議案2件ならびに陳情2件を審査、審議した。

付託案件審査の内容と採決の結果

①議案第11号「一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について」

内 容

時間外勤務手当の対象として土・日および祝日も含めることになった。

審議経過

服部 休日の宿直業務で4000円あまりが出ているが、今回の条例改正と関連があるのか。

総務課長

土日および祝日の日直業務では、4100円の宿日直手当を支給するが、時間外勤務とは違うので今回の条例改正とは関係がない。

服部 日曜日に勤務したことにはならないのか。

総務課長

宿日直業務は、当該宿日直業務だけで、通常業務はしない。今回の時間外勤務は、時間外勤務命令があつて通常業務をすることである。

桜井 そのときの管理はどうなるのか。

②議案第12号「地域活性化基金条例の制定について」

内 容

国からの補助金、地域活性化「住民生活に光をそそぐ交付金」が交付されるので、その受け皿となる基金を創設し、基金の管理等を定めた条例を制定するもの。

審議経過

上田 金額とその内容は。

財政課長

交付金は、2017万円であるが、使途は、ソフト事業に限られる。太子町では、スクールカウンセラー、別室少人数指導教員、ならびに小中学校や町立図書館の蔵書を充実させるために使用する。

服部 ソフト事業に限られるのか。

③陳情第19号「取調べの可視化など刑事訴訟法の改正を求める意見書」に関する請願書について

審査経過

姫路弁護士会の加藤恵一弁護士から説明を受ける。録音・録画による刑事事件の取調べの全過程の可視化などを内容とする記事訴訟法の改正を早急に行われるよう要望があった。

④陳情第20号「2011年度年金引き下げの撤回と無年金者・低年金者に緊急措置を求める陳情書」について

審査経過

全日本年金者組合、兵庫・西播支部長原田貞夫氏他2名から説明

財政課長 県との話し合いで、ハード事業は認められないということである。

桜井 この基金にストックした交付金を使い切ればこの条例は廃止するのか。

財政課長 本来ならば、廃止である。このソフト事業は繰越できない。そのときに判断する。

意見

この基金の目的達成時には、本基金条例を速やかに廃止すること。

採 決

全員賛成により可決すべきものと決し、本会議に報告した。(本会議でも全員賛成で可決)

望があった。

結 果

採択することになり、意見書を提出することとなった。

金者の生活実態に配慮して、基礎年金国庫負担分3・3万円の保障を求めるものである。

◎雑 記

本年度総務常任委員会は、平成22年9月定例会で課題調査報告として「非核・平和のまち」宣言を行った。そして平成23年3月定例会で4件の課題調査報告を行った。今回の提言を踏まえて今後、町当局が、施策の上に反映してい

結 果

無年金・低年金者の声を直接聞く機会がほしいとの意見もあり、継続審査となった。

くのか見守っていきたい。

この一年間、総務委員各位が熱心に研究調査され、提言を発表できたことに対して感謝申し上げます。

平成22年度補正予算 審議結果

会計名		内 容	審議結果
一般会計	第 5 号	関係経費の補正、繰越明許費の地方債の補正。既定の予算から5億7729万5千円を追加し、総額約102億7506万6千円に。	賛成多数
	第 6 号	20ページに記載	賛成多数
特別会計	国民健康保険	関係経費の補正。既定の予算から1億5528万1千円を減額し、総額31億6346万1千円に。	全員賛成
	介護保険	関係経費の補正。既定の予算から7万2千円を減額し、総額15億7061万円に。	全員賛成
	墓 園 事 業	関係経費の補正。既定の予算から324万円を減額し、総額1634万3千円に。	全員賛成
	下 水 道 事 業	関係経費と債務負担行為の補正。既定の予算から694万円を減額し、総額15億8286万5千円に。	全員賛成
	前処理場事業	関係経費と債務負担行為の補正。既定の予算から456万円を減額し、総額1億822万3千円に。	賛成多数

福祉文教常任委員会(3月9日)

太子町国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

橋本 出産育児一時金額が平成

23年度から恒久的に35万円から39万円に引き上げられるが、22年度は国が4万円のうち2万円を補助し、町が2万円を支出するが、23年度は国が4分の1で町が4分の3を負担することになると思う。その点について伺う。

本委員会では全員賛成で可決し、本会議に報告した。

町民課長 緩やかに補助を解消

していき、24年度からは打ち切られ、保険者である太子町国保が上昇分を全額みるということである。

太子町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

井村 23年度は医療費の伸びが3%と予測されているが、最近の伸びはどのように推移しているのか。

町民副課長 20年度に大幅な制

度改正があったためそれ以前の情報とは比較しづらいが、20年度から21年度では決算ベースで約4・

4%強増加していた。21年度予算では4・8%を見込んでいたが、そこまで増加しなかった。今回見積もった3%が妥当かは結果を見ないとわからないが、今のところ3%が適正規模と考えている。

本委員会では全員賛成で可決し、本会議に報告した。

平成23年度兵庫県太子町国民健康保険特別会計予算

井村 特定健康診査等事業費、賃

金の保健師雇上賃金2名分の内容は。

町民副課長 補助事業の中の一つ

である。22年度は国保連合会の補助をいただいて、過去5年間に総合健診の受診歴のある方5・600名に対し、電話で受診勧奨を

実施している。23年度は保健師を町で雇って受診を勧奨したいと考えている。受診歴のある方に加え、一度も受診されたことのない方も対象とし、2名で行う予定である。

井川 使用料及び賃借料の特定健

診会場借料、ならびに備品購入費

のスクリーン購入費とスピーカー購入費について説明を求める。

町民副課長 会場借料は、健診、

保健指導等を文化会館で実施するので、その使用料である。また、現在、特定保健指導や出前講座、健康教室の際にパワーポイントを使用している。スピーカーは、19年度に国保会計で購入したプロジ

エクターへの接続ケーブルが短いため利用場所に制限があり、スクリーンは、社会福祉協議会のものを借用しているが大変重いため、国保の備品として今回購入したい。予防の観点からも特定保健指導に力を注いでいきたい。

本委員会では全員賛成で可決し、本会議に報告した。

平成23年度兵庫県太子町介護保険特別会計予算

服部 委託料の総合相談窓口業務

委託料の内容と、委託先は。

さわか健康課長 地域包括支援セ

ンターのメインの業務である。町内の75歳以上の高齢者で、介護保険の認定を受けず、介護サービスを全く利用されていない方を訪

問し、介護保険のお知らせや実態の把握、安否確認を含めて実施している。この事業は社会福祉法人まほろばの里と聖園へ委託している。

本委員会では全員賛成で可決し、本会議に報告した。

平成23年度兵庫県太子町後期高齢者医療特別会計予算

橋本 保険基盤安定繰入金は33

47万3000円を予定されている。低所得者に対する補助であると思うが、現在対象者は何名か。

町民課長 国民健康保険と同

様、低所得者に対しては7割、5割、2割の軽減があり、対象者数は1045人で計上している。また、旧社会保険の扶養家族であっ

た方は保険料を支払っていないかった。そういう方も後期高齢に加入した場合は所得がなくても保険料がかかるため、5割の軽減がある。対象は219人で、合計1264人である。それら軽減分の総額が3347万3000円である。

本委員会では全員賛成で可決し、本会議に報告した。

平成23年度兵庫県太子町墓園事業特別会計予算

清原 墓地の町内用、町外用の使用状況は。

生活環境課長 23年2月末現在、

全体で1401基、町内分は1101基、町外分は300基である。町外分の300基は、昨年度返却分は完売し、現在は300基すべ

てを貸している。町内分は586基使用されており、町外分と合わせて886基使用され、残墓所数は515基、稼働率は63%である。

本委員会では全員賛成で可決し、本会議に報告した。

請願第8号 兵庫県教育委員会に対して

「高校普通科の通学区・西播学区を拡大しないことを求める意見書」の提出を求める請願

服部 今の学区では太子町の子ど

もは網干高や姫路南高へ行けないが、兵庫県高等学校通学区域検討委員会の中間まとめのとおりになると、行けるようになる。太子町の子どもは例えば西播学区の北にあるA校へ通うとなると大変だ。太子町は西播学区の端にあるので、近くの学校に行けるようになれば子どもたちにとっていいのではないか。

井村 太子町では学区の拡大を望

む声が多いように思う。姫路に行くにもいい場所で、通学に関してはほかの地域と比べて恵まれている。各議員からの質疑や、請願者側からの話も聞いて、お互いの悩みがわかるだけにつらい。太子町の保護者のニーズはどのような方向性が多いが、この件について保護者と話をされる機会はあったのか。

請願者 近い学校へ行くのはいい

ことだ。今の学区割では姫路・福崎学区と西播学区の境目であり、太子町にとっては非常に悩ましい。

請願者 この件について、私は直接保護者と話をしたことはない。

推薦枠は全県下に行けるので、姫路の方も太子高は受けてもらえるが、一般入試ではできない。そういう制限があるのは確かに問題で、何とかしてほしいと思う。しかし、県が言っている学区の拡大はそうでない部分のねらいがあると思う。そういう意味で反対であると思う。

委員協議の結果、請願の趣旨はよくわかる。しかし、保護者の意見を十分聞いておらず、また、太子町の保護者からは学区の拡大を望む声も聞いている。加えて、内容的に1日では決められないため、慎重に審議するために継続審査とすることに決定した。